

平成12年国勢調査抽出速報集計結果公表（1%抽出結果）

これは、約100分の1の世帯の調査票を抽出して、全国、都道府県及び人口50万人以上の市区別に、人口の男女・年齢・配偶関係・労働力状態、就業者の産業・職業別構成、世帯の構成などを速報値として集計したものです。

（結果数値は後日公表される全数集計による数値とは、必ずしも一致しません）

全国で高齢化進行 総人口の17.5%

高知県の老年人口割合は島根県に次いで全国第2位

主な集計結果

1) 都道府県別年齢（3区分）別人口の割合

老年人口の割合が一番高いのは

1位 島根県 25.7% 2位 高知県 23.9% 3位 秋田県 23.5%

老年人口の割合を平成7年と比較すると、4.3ポイントから2.2ポイントの幅で、すべての都道府県で拡大しており、全国的に高齢化が進行している。

年少人口の割合が一番高いのは

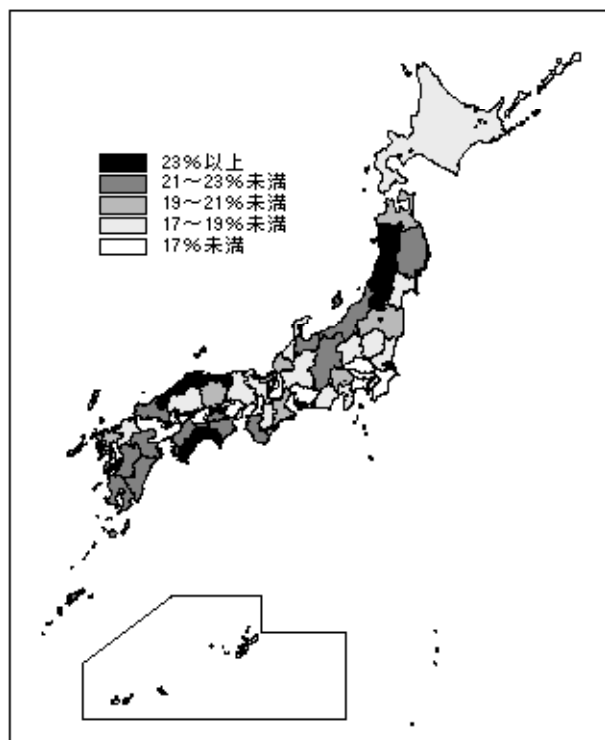
1位 沖縄県 20.8% 2位 滋賀県 16.4% 3位 佐賀県 16.2%

43位 高知県 13.5%

年少人口の割合を平成7年と比較すると、0.6ポイントから3.0ポイントの幅で、すべての都道府県で縮小している。

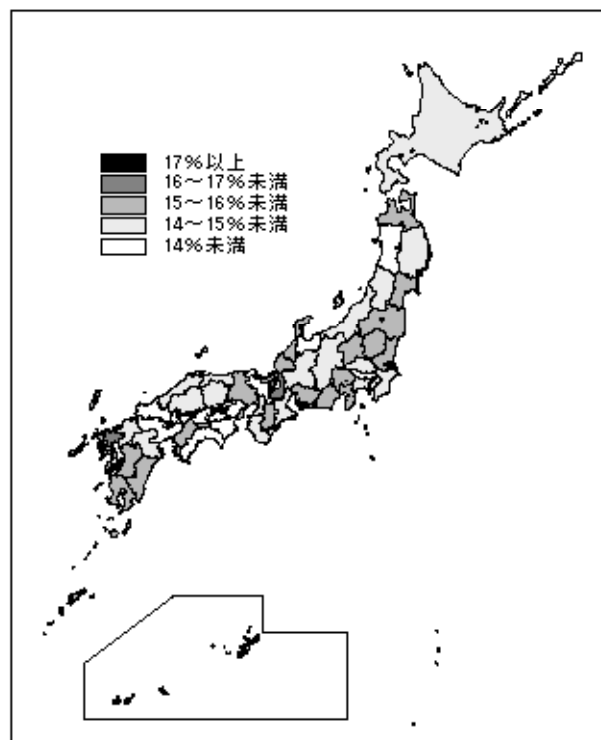
都道府県別老年人口の割合

（平成12年）



都道府県別年少人口の割合

（平成12年）



2) 都道府県、産業部門別15才以上就業者数の割合の推移

就業者数の割合を産業3部門別にみると、第1次産業が5.3%、第2次産業が29.6%、第3次産業が63.9%となっている。

産業3部門別就業者の割合の推移を見ると、第3次産業は就業者数の増加が続いている。これに対して、第2次産業は産業構造の変化等で縮小が続いている。また、第1次産業は就業者数の減少が続いたため、割合は縮小の一途である。

また、平成12年には47都道府県のうち、26の都道府県で第3次産業の占める割合が、60%以上となっている。

第1次産業の割合が高い県は

1位 青森県 14.7% 2位 岩手県 14.4% 3位 宮崎県 14.1%

4位 高知県 13.9%

第2次産業の割合が高い県は

1位 福井県 38.8% 2位 岐阜県 38.5% 3位 富山県・滋賀県 37.6%

4 6位 高知県 22.1%

第3次産業の割合が高い県は

1位 沖縄県 74.5% 2位 東京都 73.8% 3位 福岡県 69.5%

1 8位 高知県 63.6%

3) 都道府県別住居の状態

平成12年における住宅に住む一般世帯数を住宅所有の関係別にみると、持ち家が61.9%と最も多く、次いで民間の借家が26.5%、都道府県営や市町村営である公営の借家が4.7%となっている。

住宅に住む一般世帯数に占める持ち家の割合の推移を見ると、平成2年61.2%、平成7年60.2%と低下に転じていたものの、平成12年は61.9%と上昇した。

持ち家率を平成7年と比べると、鹿児島県、熊本県、山形県、高知県、新潟県、青森県及び佐賀県の7県で0.3~1.2ポイント低下しているが、そのほかの40都道府県では0.2~4.7ポイント上昇している。

また、平成12年における住宅に住む一般世帯の1世帯当たり延べ面積は92.1㎡となっており、平成7年の85.9㎡を6.2㎡上回っている。住宅の所有の関係別にみると、持ち家が120.6㎡と最も広く、次いで給与住宅が58.0㎡、公営の借家が51.5㎡、公団・公社の借家が48.6㎡、民間の借家が42.5㎡などとなっており、持ち家と持ち家以外との間には約2~3倍の開きがある。

また、1人当たり延べ面積は33.8㎡となっており、平成7年の29.9㎡を3.9㎡上回っている。住宅の所有の関係別にみると、持ち家が38.6㎡と最も広く、次いで給与住宅が22.9㎡、民間の借家が22.4㎡、公営の借家が20.5㎡、公団・公社の借家が20.0㎡などとなっている。

持ち家率の高い県は

1位 富山県 82.2% 2位 秋田県 78.9% 3位 三重県 78.6%

3 0位 高知県 66.5%

住宅に住む一般世帯の1世帯当たりの延べ面積が大きい県は

1位 富山県 149.8㎡ 2位 福井県 141.3㎡ 3位 山形県 137.2㎡

3 7位 高知県 91.7㎡